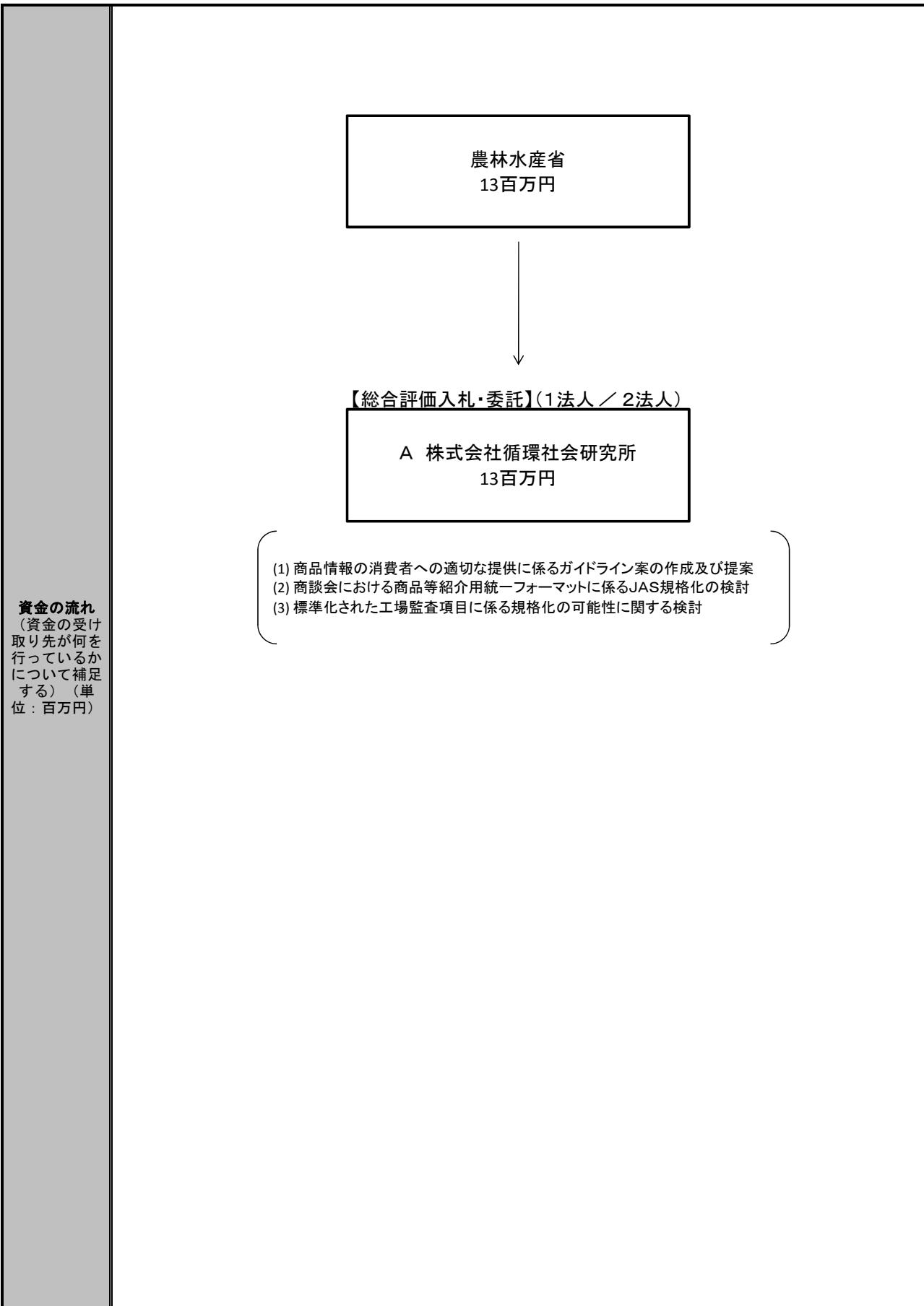


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	食の情報提供活動促進事業委託費		担当部局	消費・安全局			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	表示・規格課 表示・規格課長 赤崎暢彦			
会計区分	一般会計		施策名	①食の安全と消費者の信頼の確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 度以内)	消費者が購入時に商品を直接手にして表示を確認できない販売方法等における消費者ニーズを踏まえた食品事業者からの情報提供方法や食品事業者が義務表示以外の自主的な任意の情報提供方法について、ガイドラインの検討や策定を行うことにより、食品事業者による消費者への商品情報提供の取組を促進し、消費者の適切な商品選択に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 消費者が求める商品情報の内容、提供方法等の選択の考え方についての実態を把握するための消費者や食品事業者へアンケートやインタビュー調査を実施する。 (2) 食品事業者、関連事業者、消費者、学識経験者等からなる検討会を設置し、商品情報の適切な提供方法に係るガイドライン案等を検討し、とりまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算	—	19	17	—		
	補正予算	—	—	—	—		
	繰越し等	—	▲2	—	—		
	計	—	17	17	—		
	執行額	—	17	13	—		
執行率(%)	—	100%	78%	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	食品情報の標準的な提供方法等の規格化により、消費者の合理的な食品の選択に資する。		成果実績	—	—	規格化に向けた ガイドライン案等 の作成	可能なものを 規格化
	達成度		%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	食品事業者による消費者への商品情報の提供及びその前提となる事業者間でのやりとり等の手順についての事業者向けガイドライン案等の作成		活動実績 (当初見込み)	件	—	消費者アンケート 調査:2(2) 事業者アンケート 調査:715(100以上) 3 (3)	—
単位当たり コスト	(23年度) ・1本当たりガイドライン案等作成費用: 4,498(千円/ガイドライン案等) (22年度) ・消費者インタビュー調査:250千円/1回 ・事業者アンケート調査:4千円/1件		算出根拠	(23年度) ・国庫委託費 13,494,122円/作成したガイドライン案等の数 3本 (参考:作成したガイドライン案等～①通信販売される食品の情報提供及び食品の任意情報提供に係るガイドライン案、②出展者の伝えたい情報とバイヤーの知りたい情報を効率的かつ効果的にする商談会における商品等紹介用統一フォーマット、③多様な取引先の監査項目を整理し効率的な監査に資するよう工場監査項目を標準化) (22年度) ・消費者インタビュー調査(500千円/2回 ※実績額/活動実績(調査回数)) ・事業者アンケート調査(2,835千円/715件 ※実績額/活動実績(調査件数))			
	平成 24・ 25 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	計						

事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明			
目的・状況・予算の 使途・費目・	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・単位当たりコスト削減については、入札方式による削減効果等は図られているもののその水準については、昨年度と事業内容が異なるため比較するものがない。			
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。				
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・単位当たりコスト削減については、入札方式による削減効果等は図られているもののその水準については、昨年度と事業内容が異なるため比較するものがない。			
	一	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
活動実績、成果実績	一	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・成果指標として、「食品情報の標準的な提供方法等の規格化により、消費者の合理的な食品の選択に資する」しており、さらに本事業は、食品情報の提供法等を規格化するための調査を行うものであり、定量的な把握が困難。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
点検結果	一	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・平成21年度「食品の表示に関する共同会議(厚生労働省、農林水産省)」において、JAS法等に基づく義務表示とは別に、食品事業者の自主的情報提供について検討すべきとの提言を受け、さらに「食品企業の商品情報の開示のあり方検討会」において、国が基本的な考え方について基準を策定することが望ましいとの考えが示されたため、本事業を実施し、ガイドライン案等作成のための調査・検討を進め、ガイドライン案等を取りまとめた。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
※類似事業名とその所管部局・府省名						
○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
平成21年度「食品の表示に関する共同会議(厚生労働省、農林水産省)」において、JAS法等に基づく義務表示とは別に、食品事業者の自主的情報提供について検討すべきとの提言を受け、さらに「食品企業の商品情報の開示のあり方検討会」において、国が基本的な考え方について基準を策定することが望ましいとの考えが示されたため、本事業を実施し、ガイドライン案等作成のための調査・検討を進め、ガイドライン案等を取りまとめた。 平成22年度は一般競争入札(総合評価落札方式)であったものの、1者のみの応札であったことから、平成23年度においては、関係業者、団体等へ積極的なPRをした結果、2者の応札があり、競争性が確保された。(予算執行率の78%は、入札残の影響によるもの。)昨年度に予算監視・効率化チームの所見を受けた一般管理費については、対予算額▲5.9%とコストの削減となった。 平成23年度の本事業は、食品情報の提供方法等を規格化するために調査等を行うものであり、定量的な成果目標設定になじまないが、ガイドライン案の検討に、6回の検討会を開催するなど、見込みどおり実施し、規格化に向けた原案の作成・検討に活用していくための有用なガイドライン案等が得られた。 なお、本事業は23年度をもって終了するが、食料・農業・農村基本計画の最終年度である26年度までの規格化を見込み、今後は、本事業で得られたガイドライン案等を活用し、規格化に向けた原案の作成・検討を進める。						
予算監視・効率化チームの所見						
（ 2 3 現 終 年 了 度 現 状 度 通 り り で ）	一	本事業は、平成23年度で終了の事業であるが、予算額については、23年度の執行率が78%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行るべきであった。				
	一					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
（ 2 3 現 終 年 了 度 現 状 度 通 り り で ）	一					
	一					
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						
関連する過去のレビュー・シートの事業番号						
平成22年行政事業レビュー	一	平成23年行政事業レビュー	0064			



A.(株)循環社会研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費	7			
一般管理費	光熱水料、不動産賃借料等	2			
その他	消費税相当額、会議開催費等	1			
印刷製本費	パンフレット、報告書等作成	1			
謝金	委員等謝金	1			
調査費	アンケート調査費用等	0.7			
旅費	委員旅費、ヒアリング調査旅費	0.2			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. 株式会社循環社会研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社循環社会研究所	(1) 商品情報の消費者への適切な提供に係るガイドライン案の作成及び提案 (2) 商談会における商品等紹介用統一フォーマットに係るJAS規格化の検討 (3) 標準化された工場監査項目に係る規格化の可能性に関する検討	13	2	84%